

07.3期中間決算発表 補足資料

2006年11月14日



安心して快適な生活環境づくり
Town Value-up Management Company

東急建設株式会社

<http://const.tokyu.com/>

競売入札妨害容疑について

当社従業員が競売入札妨害罪で起訴され、また国や地方自治体等の発注者からは指名停止等の処分を受けるなど株主の皆様、お客様ほか関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げます。

これら一連の不祥事を引き起こした事態を重大かつ厳粛に受け止め、全社一丸となって不退転の決意で再発防止に取り組み、信頼の回復に努めてまいり所存でございます。

再発防止に向けて

- **違反行為の徹底排除**

本年10月25日開催の取締役会において、一切の例外なく競売入札妨害を含む違法行為を行わないことを明確に決議するとともに、全役職員に周知徹底を行っております。

- **コンプライアンス教育の徹底**

全役職員に対して、コンプライアンス規範の周知徹底を再度行うとともに、コンプライアンス通報規程に基づく内部通報制度を活用し、内部チェック機能(未然防止)の強化を図っております。

- **内部統制機能の強化**

内部統制専任の組織として「内部統制推進室」を本年11月1日付で新設いたしました。
さらなるコンプライアンスの徹底、内部監査および統制機能の強化を図っております。

- **責任の明確化**

社長を含む代表取締役3名の報酬を返上(報酬の30%を社長3ヶ月間、専務執行役員1ヶ月間)いたしました。
今後、再びこのような重大な違法行為を行った場合、事実関係を厳正に確認の上、取締役については解職、従業員については懲戒解雇といたします。

1. 07.3中間期のハイライト(1)

堅調な中間決算実績

	06.3中間期 実績	07.3中間期 当初予想	07.3中間期 実績	前年同期 比較増減	(単位:億円)
売上高	1,248	1,200	1,271	22	<p>売上高増加: たまプラーザ駅周辺計画等の建築大型案件を中心に工事が順調に進捗したことにより、単体の完成工事高が1,232億円と前年同期比45億円(3.8%)増加したことによる。</p> <p>経常利益増加: 前年同期に比べ関連会社の損失計上に伴う持分法による投資損失等が減少したことによる。</p> <p>受注高減少: 競争激化や指名停止等の影響を背景に前年同期比で107億円(7.9%)減少となったが、当初の予想値は上回っている。</p>
経常利益	7	11	17	24	
中間純利益	10	3	8	19	
完成工事総利益 (単体)	87	90	88	0.4	
受注高 (単体)	1,363	1,120	1,256	107	

会社分割後(2003年10月)、初の配当を実施いたします

<剰余金の配当に関する基本方針>

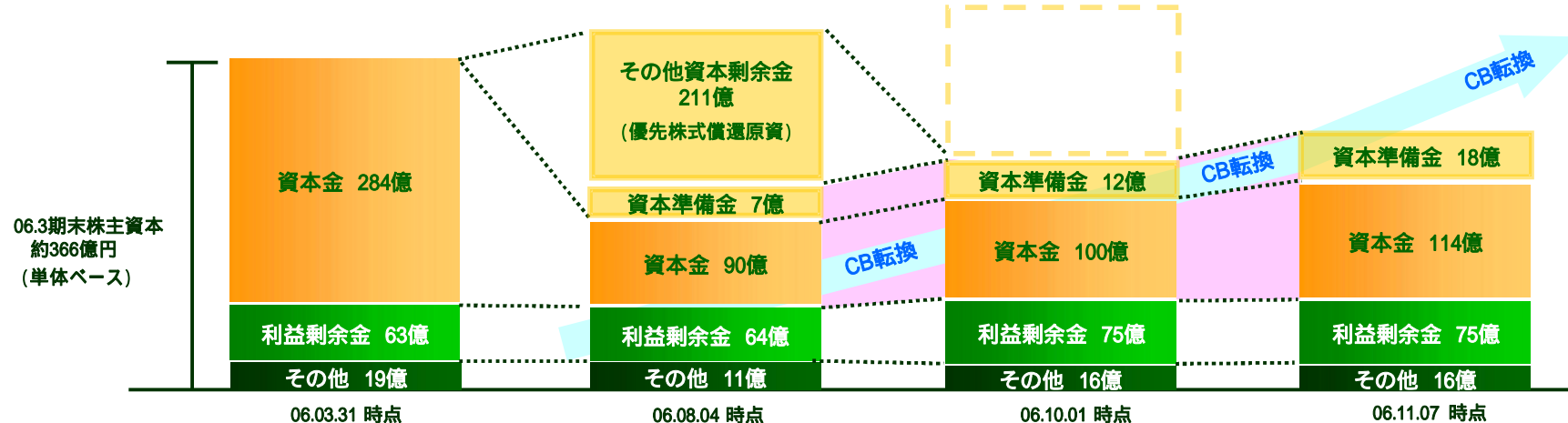
- 07.3期より、業績に連動した配当方針とし、**配当性向(単体ベース)30%**を基本とする。
- 上記にかかわらず、原則として、**1株当たり年間配当(株式併合後)を最低10円**とする。

**1株当たり7.0円の
中間配当を実施**

1. 07.3中間期のハイライト(2)

資本政策「株主資本バリューアップ・プラン」は、順調に進捗

株式併合と減資を経て、優先株式の一括消却を実施。今後も、CB転換によるさらなる資本増強を目指す。



株式併合・減資

優先株消却

CB転換・資本増強

	2006/3/31	06/8/3	06/8/4	06/10/1	06/11/7
発行済株式総数(株)	976,810,000	993,851,581	134,935,158	96,541,026	
普通株式数(株)	937,310,000	954,351,581	95,435,158	96,541,026	
優先株式数(株)	39,500,000	39,500,000	39,500,000	-	
					CB転換額/転換率
					60億円 / 30%
					CB残高
					140億円

07.3中間期末で長期借入金(約94億円)を全額返済完了

財務健全化による与信力を背景に、資金効率の更なる向上を目指し、新たな資金調達手法を導入

コミットメントライン契約締結

事業運転資金として300億円を上限とするコミットメントライン契約を締結

資金使途: 事業運転資金(期中の事業運転資金の機動的・安定的な調達が可能)
 なお、07.3期末における本契約による借入の予定はございません。

期間及び融資枠: 2006年9月29日～2007年4月27日 300億円
 2007年4月28日～2007年9月28日 200億円

契約締結日: 2006年9月29日
 アレンジャー兼エージェント: 株式会社三菱東京UFJ銀行

1. 07.3中間期のハイライト(3)

東急目黒線の立体交差化でSTRUM工法による切り替え工事を施工

切り替え前(7月1日)



STRUM(ストラム)工法

「鉄道線路直下地下・直上高架切替工法」

鉄道の立体交差化は仮線用地を確保し、仮線に切り替え後に既存線部分で工事するのが一般的だが、STRUM工法は用地取得が困難な都市部等で、仮線を設置することなく鉄道の立体交差化を可能とした。(東急電鉄、東京鉄骨橋梁と共同開発)

切り替え後(7月2日)



< 目黒線立体交差化工事の不動前駅付近 >

7/1終電から7/2初電までの約4時間半で、192mの区間をSTRUM工法による切り替えを実施して、東急目黒線の不動前駅～洗足駅までの区間約2.4kmの地下化を実現した。当日は一夜にして16ヵ所の踏切を解消し、付近の交通渋滞が緩和され、沿線地域の一体化・活性化への効果も期待されている。

なお、STRUM工法は東急目黒線に続き、東急渋谷駅地下化(当社施工中)に伴う東急東横線の地下化工事においても採用が予定されている。p4

2. 今後の見通し等について

当社の現状と今後の対策

< 外部環境 >

- 建設業界において、縮減傾向にある公共建設投資が更に絞り込まれたため、受注競争の激化に拍車がかかり、工事採算の悪化が顕著になるなど、経営環境が一段と厳しさを増している。
(公共工事の減少、低価格入札等の問題化)
- 競売入札妨害事件による指名停止処分
- 株価の低迷、CB転換の長期化とダイリューションの懸念

影響は限定的

< 現状と対策 >

- 07.3通期の業績見通しの修正
連結業績見通し: 経常利益を80億円(前回予想比 8億円)へ、当期純利益を45億円(前回予想比 5億円)
- 受注の確保
当社受注の官公庁工事が占めるウエイトは相対的に低く(06.3期 15.4%)、民間工事への営業強化等によりリカバリーを図る。また、指名停止等のマイナスインパクトを受けた受注状況は、07.3期末から08.3期前半にかけて徐々に回復できるものと見込んでいる。
- 資本政策の完遂により確立される強固な財務基盤は、事業面へのシナジー効果を生み出す。
(優先株式の消却完了、配当の実施、資金余力を背景に機動的な投資を実施)

剰余金の配当に関する基本方針を維持

- 配当方針(p2)に基づき、07.3期は、1株当たり期末配当7.0円(年間配当14円)を実施予定。
- 08.3期以降も、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を貫き、安定的な配当の継続を目指す。

p5